

2018年2月5日

## 朝礼の話 (2018年2月)

皆さんお早うございます。新しい年が明けて早くも一月が経ちました。一昨日(3日)が節分、昨日(4日)が立春となり、旧暦では一足早く春の季節となりました。中国他アジアの華人系の人たちや韓国の人たちは今月16日に春節(旧正月)を迎えます。中国はじめアジア各地では故郷で春節を迎えようとする人たちの帰省ラッシュがはじまります。また、この春節休暇を利用して中国、韓国、台湾などからたくさんの方の訪日観光客がやってきそうです。今週は再び寒気が強まり雪の降る日もありそうです。インフルエンザも猛威を振っています。健康管理には充分気をつけてください。

トランプ米国大統領は先月30日、上下両院合同会議で昨年1月の大統領就任後初めての一般教書演説を行いました。一般教書演説とは、米国大統領が憲法の規定に基づき連邦議会に内外の情勢を報告し、今後一年間の内政・外交全般にわたる施政方針を表明する演説であり、日本の首相の国会での施政方針演説に相当します。今回の一般教書演説は約1時間20分に及びました。「米国の新しい時代の幕開け」を宣言し、「安全で強く、誇り高い米国の建設に取り組む」と訴え、インフラ投資や移民政策の実現に向けて超党派の協力を呼びかけました。11月の中間選挙を控え、支持層に配慮して「米国第一」の政策を打ち出すとともに「我々是一个のチーム、一个の国民であり、家族だ」として国民の結束を訴えました。経済政策では、大統領選挙後、製造業の20万人を含む240万人の雇用を創出したと経済の好調さを自賛し、大幅減税、税制改革や規制緩和の経済効果を力説しました。第二の目玉政策として、戦後最大の1.5兆ドル(約163兆円)の官民共同のインフラ投資関連法案づくりを提案しました。移民政策では、野党の民主党が求めてきた幼少期に親と不法入国した若者が市民権を取得できる道を開く見返りに、国境の壁建設、査証(ビザ)抽選制度の撤廃、移民の家族呼び寄せの制限をセットで法制化するよう求めました。通商政策では、二国間交渉を軸に公正で互恵的な貿易関係の実現に改めて意欲を示しましたが、TPP復帰の可能性については言及しませんでした。外交・安全保障政策では、中国やロシアを「米国の国益や経済、価値観に挑戦しようとする競争相手」と指摘し、比類のない力こそが防衛の最も確かな道であるとし、核戦力の近代化を含む米軍の再建を進めるための十分な予算措置を議会に求めました。対北朝鮮政策では、「北朝鮮ほど市民を抑圧している残虐な独裁政権はない」と非難し、「最大限の圧力」で核・ミサイル開発を断念させる方針を改めて強調しました。総じて、秋の中間選挙に向けて、支持層をつなぎとめるため、好調な経済を背景に政権1年目の実績を誇示する内容であったといえます。トランプ政権の大幅減税、規制緩和とインフラ投資による景気押し上げ政策が、景気の過熱リスクとなり、財政悪化懸念と合わせ長期金利の過度の上昇を招き、株式や実体経済に冷や水を浴びせるといふ景気悪化のシナリオにも注意しておく必要があると思われます。 以上